

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ・ニューグローバルファンド〈1年決算タイプ〉」は、このたび第12期の決算を行いました。当ファンドは主として高格付けの世界主要国（日本除く）の国債および新成長国の株式への投資を通じて、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期もこれに沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額	(当期末)	9,217円
純資産総額	(当期末)	59百万円
騰落率	(当期)	△5.4%
分配金合計	(当期)	50円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記〈お問い合わせ先〉ホームページの「基準価額一覧」または「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書（全体版）をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

パインブリッジ・ ニューグローバル ファンド 〈1年決算タイプ〉 〈愛称：メインアベニュー〉

追加型投信／海外／資産複合

第12期

(2018年5月18日～2019年5月17日)

第12期（決算日：2019年5月17日）



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

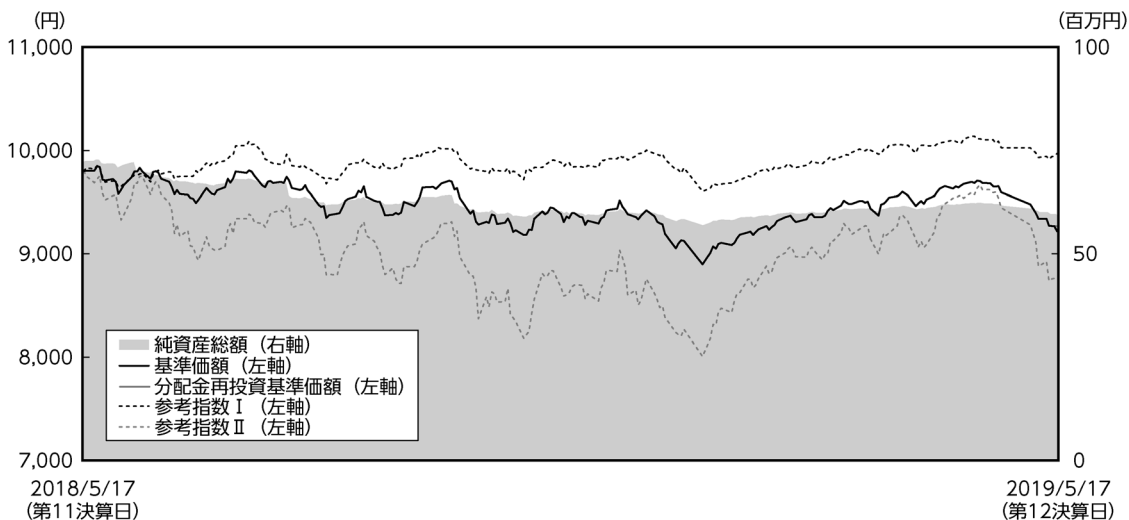
電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く）)

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

運用経過 (2018年5月18日～2019年5月17日)

基準価額等の推移



第12期首 : 9,798円
 第12期末 : 9,217円
 (作成対象期間中の既払分配金 : 50円)
 騰落率 : △5.4% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。
 ※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
 ※参考指数ⅠはFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、参考指数ⅡはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)です。基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

<パインブリッジ・ニューグローバルファンド<1年決算タイプ>>

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」は安定して推移したものの、同じく投資対象である「パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ」の基準価額が下落したことが主なマイナス要因となり、当ファンドの基準価額は下落しました。

<パインブリッジ先進国債券マザーファンド>

先進国金利は前期末比で低下しました。米国ドル円は期首よりレンジ内での推移を続けたのち、秋口から一部新興国への懸念や欧州一部周辺国への懸念の後退でリスクオフ基調が緩和したこと等により上昇基調で推移しましたが、期央以降は株安等により押し戻され、前期末比ほぼ横ばいで終了しました。ユーロ円は期首より方向感に欠ける展開が継続していましたが、12月半ばから

米国ドル円と同様に株安等により大きく下落、その後はレンジ内での推移となり前期末比では下落しました。

<パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ>

当ファンドが組入れている新成長国株式が軟調だったことや、新成長国通貨の多くが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

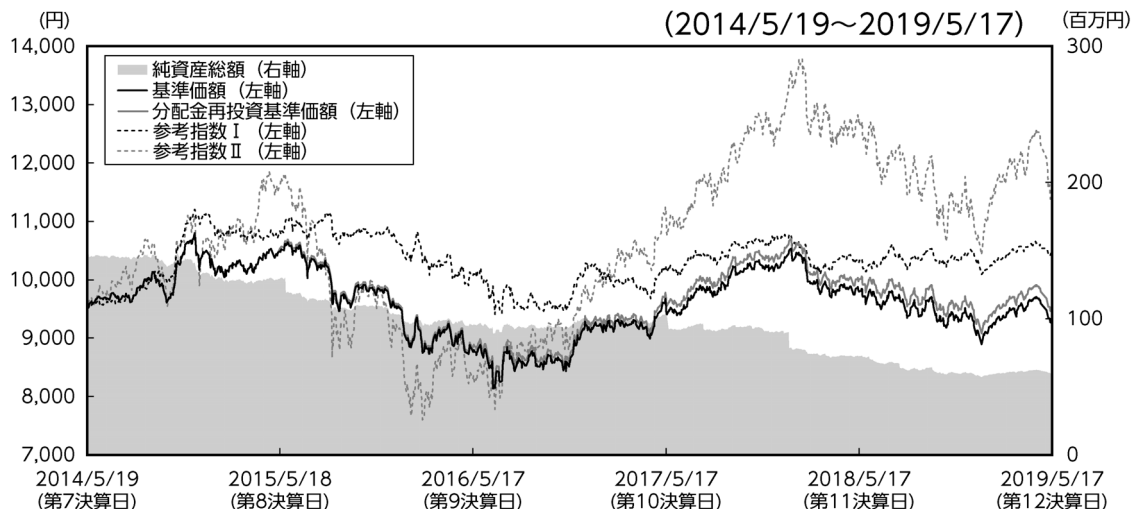
1万口当たりの費用明細

項 目	第12期 (2018.5.18~2019.5.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	133円	1.404%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,476円です。
(投信会社)	(64)	(0.680)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(61)	(0.648)	交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.076)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	7	0.078	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.076)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	4	0.039	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.039)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	36	0.379	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(35)	(0.372)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(その他)	(1)	(0.007)	合併に伴う税金
合 計	180円	1.900%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年5月19日の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数 I はFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）、参考指数 II はMSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ベース）です。基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。2014年5月19日の基準価額をもとに指数化しています。

		2014/5/19 決算日	2015/5/18 決算日	2016/5/17 決算日	2017/5/17 決算日	2018/5/17 決算日	2019/5/17 決算日
基準価額	(円)	9,556	10,486	8,765	9,556	9,798	9,217
期間分配金合計（税込み）	(円)	—	50	50	50	50	50
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	10.3	△15.9	9.6	3.1	△5.4
参考指数 I の騰落率	(%)	—	13.4	△7.0	1.6	0.6	1.8
参考指数 II の騰落率	(%)	—	21.7	△28.6	35.3	13.6	△10.6
純資産総額	(百万円)	146	129	94	102	72	59

※参考指数 I はFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）、参考指数 II はMSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ベース）です。基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

●参考指数に関して

参考指数 I のFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCが算出および公表する世界主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。参考指数 II のMSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ベース）は、MSCI Inc.が開発したエマージング諸国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。

投資環境について

先進国債券市場は、期首より方向感に欠ける展開が継続していましたが、秋口からNAFTA（北米自由貿易協定）とBrexit（英国のEU（欧州連合）離脱）の交渉への楽観的な見方が広がったこと、堅調な経済指標、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁によるタカ派発言や軟調な入札などを背景に金利上昇基調で推移しました。その後株安、ハト派的なFRB（米連邦準備制度理事会）高官発言、ハト派的なFOMC（米連邦公開市場委員会）議事録、ハト派的なFOMC、ハト派的なECB理事会等により低下基調で推移、前期末比金利低下で終了しました。

新成長国株式市場は全般的に下落しました。前半は、米中貿易摩擦への警戒、米国長期金利上昇や米国ドル高の進行に伴う新成長国市場からの資金流出懸念などから軟調に推移し、貿易摩擦を巡る過度な警戒感の後退や、中国当局が積極的な財政政策で景気を下支えする方針を決定したことが好感され上昇に転じる場面も見られましたが、米国とトルコの関係悪化やIMF（国際通貨基金）の世界経済見通しで新成長国の成長率が軒並み下方修正されたことで一段と下押しされる展開となりました。2019年に入り、中国の景気対策や米中貿易交渉の進展、FOMCでの利上げ打ち止め観測等を好感し堅調な動きとなり、その後も原油価格の上昇や良好な中国の経済指標が確認されたこと等が下支えとなりましたが、期末にかけて米中貿易交渉に緊張感が高まったことで再び軟調な展開となりました。

当期の為替市場は、米国ドルにおいては米中貿易摩擦への懸念や米国長期金利の低下等から円高米国ドル安となり、ユーロや英国ポンドにおいても欧州における政治的不透明感等から対円で下落しました。新成長国通貨は全般的に対円では下落しました。地政学リスクや政治不安が払拭できないトルコ・リラの大幅下落は南アフリカ・ランドをはじめ他の新成長国通貨の下落につながり、通商問題から中国人民元や韓国ウォンの下落も目立ちました。

ポートフォリオについて

<パインブリッジ・ニューグローバルファンド<1年決算タイプ>>

当ファンドは、基本資産配分に従い、期中「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」に70%程度、「パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ」に30%程度を投資しました。期末時点の資産配分比率は、「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」69.1%、「パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ」28.6%となっています。

<パインブリッジ先進国債券マザーファンド>

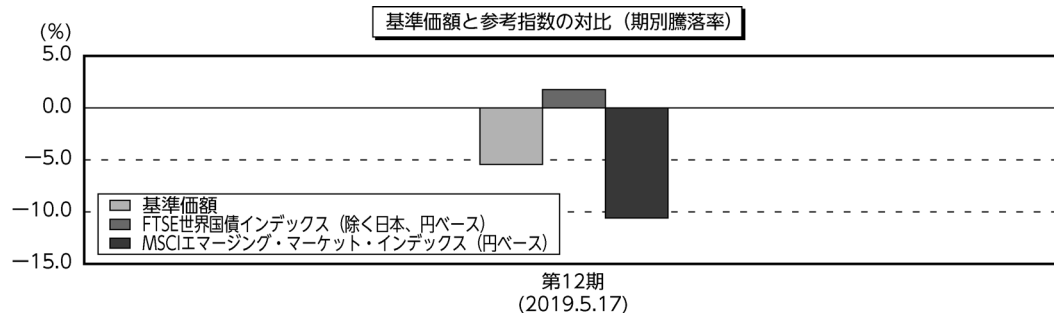
当ファンドは、基本通貨配分（環太平洋圏；米国ドル25%、オーストラリア・ドル15%、カナダ・ドル10%、欧州圏；ユーロ30%、英国ポンド10%、スウェーデン・クローナ10%）に沿ったアロケーションを維持しました。また、通貨のポートフォリオの残存年限別構成においては、直利、終利の両面からバランスのとれたウエイト配分としました。

<パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ>

当ファンドは、中長期的に高い成長が期待できる企業の中から割安な銘柄を選択して投資を行い、期中組入比率を高位に維持しました。また、投資対象を国、業種に幅広く分散しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資基準価額）と参考指数の騰落率の対比です。



分配金について

当期の収益分配金につきましては、期中に受取りました利息・配当等収益を中心に50円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

●分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第12期
	2018年5月18日～2019年5月17日
当期分配金	50
(対基準価額比率)	0.540
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,140

※「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

<先進国債券市場>

米国長期金利は、主要国における緩やかな景気減速、グローバルな金融政策動向、保護主義の台頭に対する懸念等を背景に当面レンジ内での推移が継続すると考えています。欧州長期金利は当面中核国に関しては大きく上昇する可能性は限られていると考えています。

<新成長国株式市場>

米国が対中追加関税を引き上げ、再び米中の貿易摩擦激化が懸念されます。また、米国と中国だけでなく、世界経済の減速も懸念されます。一方で、米中交渉自体の決裂が無ければ関税引き下げの可能性も残ります。また、中国は2019年のGDP6%台を維持するためにあらゆる手段を行使することが想定されるほか、FRBの利上げに対する慎重姿勢もあり、世界経済の失速には至らないと考えます。

運用方針

<パインブリッジ・ニューグローバルファンド<1年決算タイプ>>

引き続き、運用方針の基本資産配分に従い、「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」に70%程度、「パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ」に30%程度を投資する計画です。

<パインブリッジ先進国債券マザーファンド>

通貨別配分については、基本通貨配分に沿ったアロケーションを継続し、為替変動リスクを低減する方針です。残存年限別配分についても、バランスのとれた構成比を維持するよう努めていきます。

<パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ>

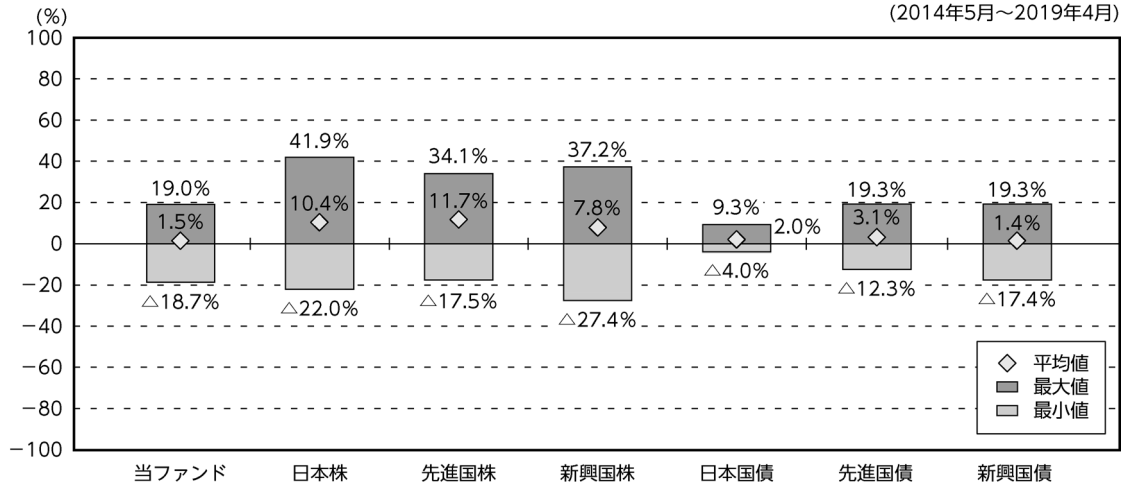
ボトムアップ・アプローチを重視する方針の下、資本効率が高く、不安定な経済状況の中でも成長が見込める企業に焦点を当てて選別投資していく計画です。

運用の基本方針に従い、中長期的な観点から成長性に比べて割安な個別銘柄の選択を重視し、ポートフォリオの構築を行っていきます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」および「パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ」を通じて、高格付けの世界主要国（日本除く）の国債および新成長国の株式への投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・「パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ」の運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用の指図に関する権限を委託します。 ・先進国の国債市場に70%程度、新成長国の株式市場に30%程度投資することを基本資産配分とします。 	
主要投資対象	パインブリッジ・ニューグローバルファンド〈1年決算タイプ〉	「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」および「パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ」の受益証券を主要投資対象とします。
	パインブリッジ先進国債券マザーファンド	世界各国の国債を主要投資対象とします。
	パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ	世界の新成長国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	パインブリッジ・ニューグローバルファンド〈1年決算タイプ〉	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には、信託財産の純資産総額の50%未満とします。 ・外貨建て資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	パインブリッジ先進国債券マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
	パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>年1回（原則として毎年5月17日）決算を行い、利子・配当等収益および売買益を中心に、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。</p> <p>ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

<参考情報> 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2014年5月～2019年4月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数（TOPIX）配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ファンドデータ

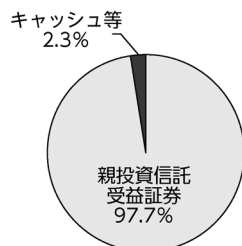
当ファンドの組入資産の内容 (2019年5月17日現在)

●組入銘柄 (組入銘柄数：2銘柄)

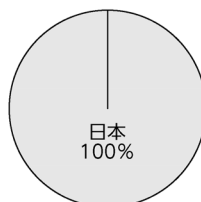
銘柄名	投資比率(%)
パインブリッジ先進国債券マザーファンド	69.1
パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ	28.6

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

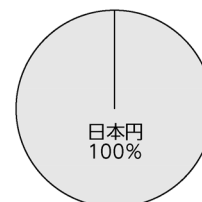
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

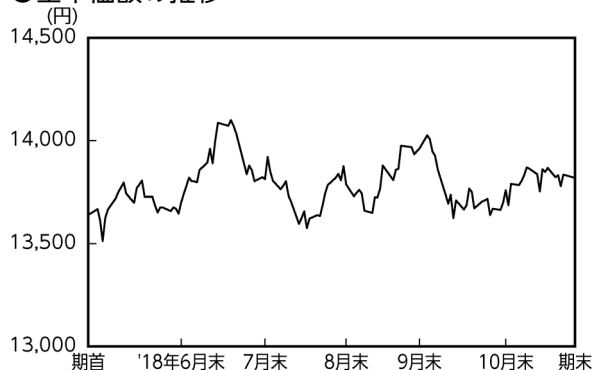
項目	第12期末
	2019年5月17日
純資産総額	59,248,480円
受益権総口数	64,285,144口
1万口当たり基準価額	9,217円

※当期間（第12期）中における追加設定元本額は1,202,829円、同解約元本額は10,508,128円です。

組入ファンドの概要

パインブリッジ先進国債券マザーファンドの組入資産の内容（2018年11月26日現在）

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

項目	
その他費用 (保管費用)	1円 (1)
(その他)	(0)
合計	1円

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分、1万口当たりの費用明細は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。なお、費用項目については2ページの注記をご参照ください。

※運用経過については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

●組入上位銘柄

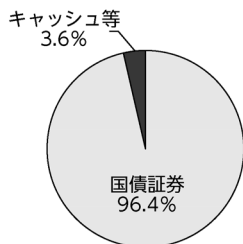
(組入銘柄数：13銘柄)

銘柄名	資産	国	通貨	比率(%)
BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	国債証券	ドイツ	ユーロ	16.7
US TREASURY N/B	国債証券	米国	米国ドル	12.7
FRANCE GOVERNMENT	国債証券	フランス	ユーロ	11.8
CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	カナダ	カナダ・ドル	9.8
AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	オーストラリア	オーストラリア・ドル	9.2
SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	スウェーデン	スウェーデン・クローナ	8.6
UK TREASURY	国債証券	イギリス	英国ポンド	8.5
US TREASURY N/B	国債証券	米国	米国ドル	5.7
US TREASURY N/B	国債証券	米国	米国ドル	5.7
AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	オーストラリア	オーストラリア・ドル	5.0

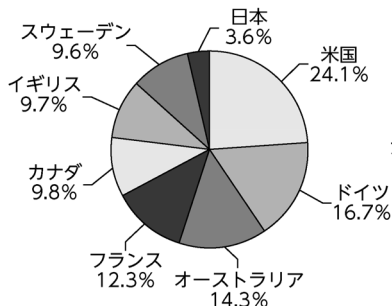
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

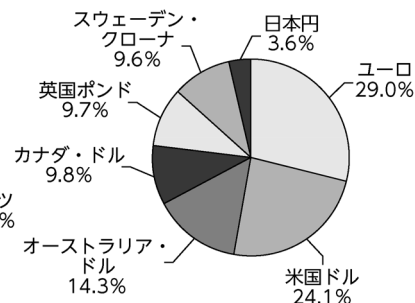
●資産別配分



●国別配分



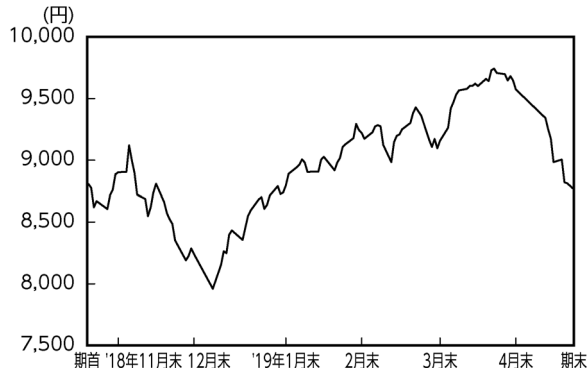
●通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡの組入資産の内容（2019年5月17日現在）

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料	11円
(株式)	(10)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	5
(株式)	(5)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	54
(保管費用)	(52)
(その他/合併に伴う税金)	(2)
合計	70円

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分、1万口当たりの費用明細は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。なお、費用項目については2ページの注記をご参照ください。

※運用経過については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

●組入上位銘柄

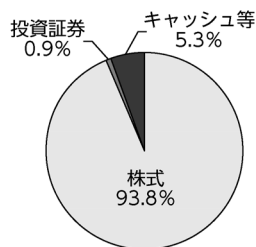
(組入銘柄数：62銘柄)

銘柄名	業種	国	通貨	比率(%)
TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	ケイマン	香港ドル	7.0
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国	韓国ウォン	5.6
ALIBABA GROUP HOLDING SP ADR	ソフトウェア・サービス	ケイマン	米国ドル	4.9
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	台湾	米国ドル	3.2
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	中国	香港ドル	3.1
HDFC BANK LIMITED	銀行	インド	インド・ルピー	2.6
NASPERS LTD-N SHS	メディア・娯楽	南アフリカ	南アフリカ・ランド	2.6
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	中国	香港ドル	2.5
HERO MOTOCORP LTD	自動車・自動車部品	インド	インド・ルピー	2.4
CHINA GAS HOLDINGS LTD	公益事業	バミューダ	香港ドル	2.4

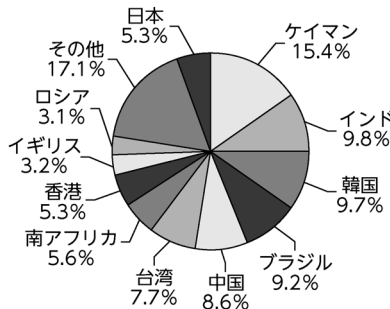
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

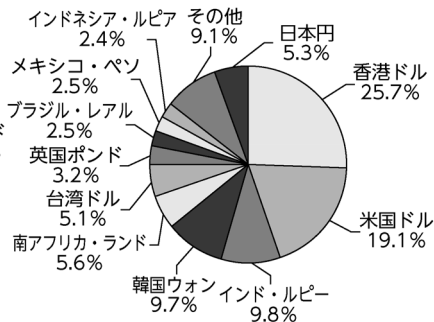
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。